

平成 22 年度 当初 予算 の 概要

I 編成の基本的な考え方

1 本市の財政見通し

歳 入 市税収入 個人市民税や法人市民税の大幅な減少により、過去最大の減収見込み
市 債 公債費負担適正化の観点から、できる限り発行を抑制する必要がある

歳 出 扶助費や公債費などの義務的経費の増に加え、少子高齢社会への対応などに多額の財政需要が見込まれるほか、現下の厳しい経済状況や雇用情勢から、景気対策への的確な対応が求められている



- ※ 予算編成見通しでは、270億円の収支不足が見込まれる。
- ※ 市債や基金に依存した財政運営を続けると、実質公債費比率が、平成24年度には、早期健全化基準である25%を超える可能性がある。
- ※ 平成21年10月「脱・財政危機」宣言



- ※ その後の経済情勢の悪化に伴い、市税・税外収入のさらなる減収が見込まれたことなどから、収支状況はさらに悪化し、300億円を超える規模に拡大

2 基本方針

(1) 財政健全化・行政改革に向けた取組みの強化及び大幅な収支不足への対応

- ・ 財政健全化及び行政改革への取組みを強化し、あらゆる歳入確保策の推進と、聖域なく、徹底した事務事業の見直しを図る【収支不足への対応の詳細は2ページに記載】

(2) マニフェストに関する取組み事業の推進及び第2次5か年計画への対応

- ・ 医療・介護・子育て・教育・経済の活性化など真に市民が必要とする分野に重点的に配分する観点から、事業費を精査のうえ事業の推進を図る

(3) 現下の厳しい経済状況への対応

- ・ 中小企業対策強化
- ・ 国の平成21年度第2次補正予算への対応（地域活性化・きめ細かな臨時交付金の活用）
交通安全施設整備他（2月補正予算へ計上）

(4) 未来に向けての取組み

- ・ 若さと活気にあふれたまちづくり

〔主な事業〕

- ・ 子ども医療費助成の拡充
- ・ 地域周産期母子医療体制の充実
- ・ 保育所待機児童の解消
- ・ 介護施設介護スタッフ確保事業

3 収支不足への対応

(1) 当初の収支不足への対応

270億円

【歳入確保】 149億円

- ① 公共料金の見直し 15億円
- ② 財源対策 134億円
 - ・ 市税等徴収対策 (13億円)
 - ・ 未利用市有地処分 (21億円)
 - ・ 地方交付税・臨時財政対策債 (99億円)
 - ・ 県単独補助金の確保 (1億円)

【歳出削減】 △88億円

- ① 既存事務事業の見直し △52億円
 - ・ 見直しに当たっては、市民生活への影響に配慮しつつ、緊急性や必要性等を考慮し、さらに、他事業での対応が可能な事業については、休止または廃止
 - ・ 外部評価事業については、評価結果を踏まえ、実施方法の見直しなどを行う

[主な見直し事業]

 - ・ 難病疾患見舞金
 - ・ はり・きゅう・マッサージ施設利用助成
 - ・ 敬老会開催
 - ・ 青色防犯パトロール 他
- ② 人件費の削減 △36億円
 - 職員給のカット (9~3%)、政令市で初の退職手当のカット (3~2%)

【市債管理基金借入】 30億円

※ 解消しきれない収支不足は、市債管理基金からの借入
実質公債費比率に配慮し、早期健全化基準を超えない範囲で借り入れを行う。

(2) さらなる収支不足への対応

54億円

- ① 財政調整基金取崩額 6億円
- ② 当初予算で予算計上を見送った経費 △48億円
 - ・ 定年退職以外の退職手当 (△20億円)
 - ・ 国民健康保険事業特別会計の赤字繰出金 (△28億円)

II 平成22年度予算規模

一般会計	3,503億7,000万円	(前年度比 153億7,000万円増 4.6%増)
特別会計	3,702億2,800万円	(前年度比 198億8,600万円減 5.1%減)
合計	7,205億9,800万円	(前年度比 45億1,600万円減 0.6%減)

※ 一般会計予算規模が増額となる主な要因

子ども手当支給【新規】	17,787百万円 (皆増)
生活保護	23,880百万円 (3,140)
中小企業金融対策	31,352百万円 (7,375)

1 主な一般財源

(単位：百万円、%)

区 分	22年度	21年度	増 減	
			金 額	率
市 税	166,000	177,000	△ 11,000	△ 6.2
普通交付税	3,000	0	3,000	皆増
臨時財政対策債	24,500	14,000	10,500	75.0
市債管理基金借入	3,000	7,000	△ 4,000	△ 57.1

2 市 債 (一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	22年度	21年度	増 減	
			金 額	率
市 債	44,548	40,015	4,533	11.3
建設事業債	20,048	20,615	△ 567	△ 2.8
退職手当債	0	5,400	△ 5,400	皆減
臨時財政対策債	24,500	14,000	10,500	75.0

3 性質別歳出 (一般会計)

(単位：百万円、%)

性 質	22年度	21年度	増 減	
			金 額	率
義務的経費	188,563	175,911	12,652	7.2
人件費	57,672	64,711	△ 7,039	△ 10.9
扶助費	72,075	55,379	16,696	30.1
公債費	58,816	55,821	2,995	5.4
普通建設事業費	33,086	36,363	△ 3,277	△ 9.0
補助事業費	8,056	7,569	487	6.4
単独事業費	25,030	28,794	△ 3,764	△ 13.1
その他経費	128,721	122,726	5,995	4.9
合計	350,370	335,000	15,370	4.6